

令和 2 年度

財 務 書 類

(概 要 版)

新 見 市

1 財務書類について

地方公共団体の会計では、単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引だけでなく、資産・負債等のストック情報を把握することができ、単式簿記・現金主義会計では表すことができない情報を補完することができます。

2 財務書類の構成

財務書類は次の4表から構成されています。

① 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したもの

② 行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)

一年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させて表示したもの

③ 純資産変動計算書 (NW : Net worth matrix)

貸借対照表の純資産が一年間でどのように変動したかを表示したもの

④ 資金収支計算書 (CF : Cash flow statement)

現金（資金）の出入りの情報を、3つの活動区分に分けて表示したもの

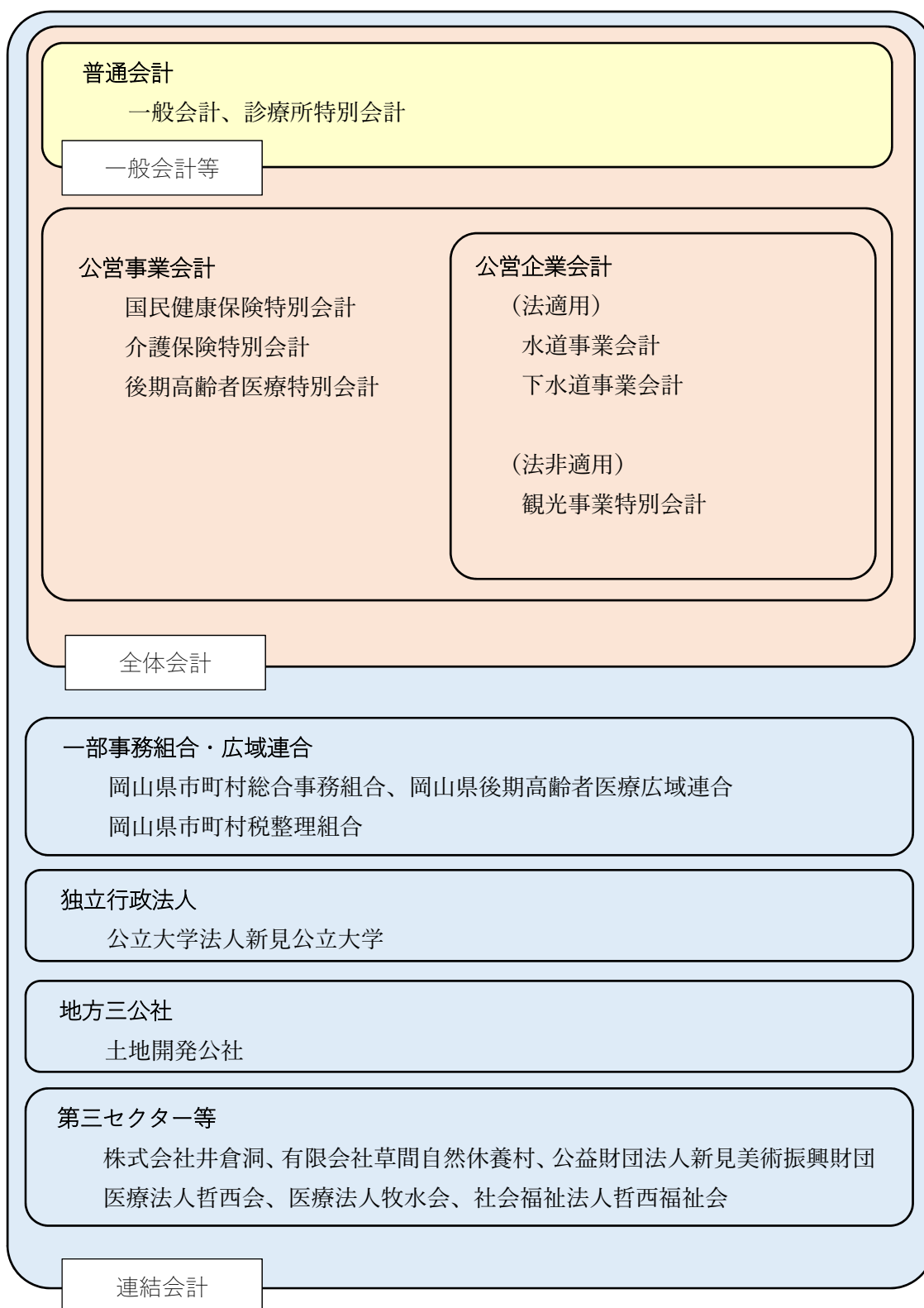
これら4表に加え、財務書類の内容を補足するため、注記、附属明細書を作成しています。

3 連結範囲

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、その他の特別会計や関係団体により提供されています。そのため、一般会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも財務状況の全体像を表しているとは言えません。

そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金によって形成された資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況等を総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

「統一的な基準」においては、一般会計等、全体会計、連結会計の3種類の財務書類を作成することが求められており、それぞれの対象団体は次のとおりです。



③ 純資産変動計算書

(単位 百万円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	98,805	103,279	104,779
純行政コスト (△)	-24,512	-31,963	-36,278
財源	24,112	31,609	36,205
税収等	16,855	19,332	22,007
国県等補助金	7,258	12,277	14,198
本年度差額	-400	-354	-72
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	89	118	118
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-113
その他	-	1,913	1,868
本年度純資産変動額	-311	1,677	1,802
本年度末純資産残高	98,495	104,957	106,581

④ 資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	2,525	3,640	4,058
業務支出	20,213	27,504	32,764
業務費用支出	8,937	10,701	12,644
移転費用支出	11,276	16,803	20,119
業務収入	23,567	31,786	37,463
税収等収入	16,789	19,323	22,006
国県等補助金収入	6,234	10,659	12,762
使用料及び手数料収入	206	1,296	1,318
その他の収入	339	508	1,378
臨時支出	1,583	1,602	1,602
臨時収入	754	960	960
投資活動収支	-3,616	-3,504	-3,829
投資活動支出	5,355	5,851	6,244
公共施設等整備費支出	3,258	3,812	4,352
基金積立金支出	1,387	1,525	1,845
投資及び出資金支出	195	-	-
貸付金支出	515	515	46
その他の支出	-	-	0
投資活動収入	1,739	2,347	2,416
国県等補助金収入	257	708	708
基金取崩収入	1,239	1,396	1,549
貸付金元金回収収入	134	134	50
資産売却収入	98	98	98
その他の収入	11	11	11
財務活動収支	437	-445	-462
財務活動支出	3,961	5,193	5,346
地方債償還支出	3,961	5,193	5,336
その他の支出	-	-	10
財務活動収入	4,398	4,748	4,884
地方債発行収入	4,379	4,728	4,865
その他の収入	19	19	19
本年度資金収支額	-654	-310	-233
前年度末資金残高	2,162	3,436	4,217
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	1,508	3,126	3,984
前年度末歳計外現金残高	131	131	131
本年度歳計外現金増減額	-65	-65	-65
本年度末歳計外現金残高	66	66	66
本年度末現金残高	1,574	3,192	4,050

5 財務書類の分析

財務書類の数値を用いて、本市の財政状況を表す指標を算定すると次のとおりです。

※以下、一般会計等について算定。

※人口は1月1日住民基本台帳人口を使用（R01：29,069人、R02：28,396人）。

I 資産形成度

① 市民一人当たり資産額（資産合計÷人口）

R01 459.0 万円/人 ⇒ R02 469.9 万円/人

保有している資産を、市民一人当たり換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

建物等の減価償却による減少よりも基金等が増加したことにより資産合計が増加(R01：133,418百万円→R02：133,430百万円、+12百万円)したことに加え、分母である人口も減少していることから、前年から10.9万円/人増加しています。

② 歳入額対資産比率（資産合計÷歳入総額）

R01 4.7 年 ⇒ R02 4.1 年

これまでに形成された資産が、当該年度歳入の何年分に相当するかを表した指標です。

資産合計は増加していますが、特別定額給付金給付事業等に係る国県等補助金の増加により分母である歳入総額が増加(R01：28,379百万円→R02：32,691百万円、+4,312百万円)したことによる影響が大きく、前年から0.6年減少しています。

③ 有形固定資産減価償却率

$$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$

R01 74.1 % ⇒ R02 74.0 %

償却資産が、資産の取得から耐用年数に対してどの程度経過しているかを表した指標です。

建物等の減価償却が進んだことから減価償却累計額が増加(R01：136,505百万円→R02：139,483百万円、+2,978百万円)していますが、建物・工作物の取得による分母の増加の影響が大きく、0.1ポイント減少しています。

II 世代間公平性

純資産比率 (純資産÷資産合計)

R01 74.1 % ⇒ R02 73.8 %

総資産のうち、これまでの世代が負担した割合がどの程度かを表した指標です。

純資産が減少 (R01: 98,805 百万円→R02: 98,495 百万円、△310 百万円) したことに加え、資産合計が増加したことにより、前年から 0.3 ポイント減少しています。

III 持続可能性

市民一人当たり負債額 (負債合計÷人口)

R01 119.1 万円/人 ⇒ R02 123.0 万円/人

保有している負債を、市民一人当たり換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

地方債償還金額よりも地方債発行金額が大きかったことによる地方債の増加により、負債合計は増加 (R01: 34,613 百万円→R02: 34,935 百万円、+322 百万円) したことに加え、分母である人口も減少していることから、前年から 3.9 万円/人増加となっています。

IV 効率性

市民一人当たり行政コスト (純行政コスト÷住民基本台帳人口)

R01 77.6 万円/人 ⇒ R02 86.3 万円/人

行政コスト計算書で算出される行政コストを、市民一人当たり換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に関する補助金等が増加したことなどにより、純行政コストが増加 (R01: 22,561 百万円→R02: 24,512 百万円、1,951 百万円) し、前年から 8.7 万円/人増加しています。

V 自律性

受益者負担の割合（経常収益÷経常費用）

R01 3.2 % ⇒ R02 2.5 %

行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を表した指標です。

経常収益は減少（R01：689百万円→R02：578百万円、△111百万円）し、経常費用が増加（R01：21,225百万円→R02：23,422百万円、+2,197百万円）したため、前年から0.7ポイント減少しています。